

建築行政共用データベースシステム連絡協議会

第2回 基準法システムWG

- 1 日 時 平成25年11月5日(火) 15:00~16:00
- 2 場 所 茨城県土木部都市局建築指導課
- 3 出 席 茨城県 木村様、小沼様
ICBA 坂田、久保

4 議 事

- ・第1回基準法システムWGの報告
- ・通知・報告配信システム実証実験の状況確認
- ・今後のスケジュール

5 配付資料

【資料1】	第1回基準法システムWG(大阪府)議事録	3
【資料2】	EXCELデータ取り込み機能に関する打合せ(メモ) ...	7
【資料3】	平成24年度第3回基準法システムWG(茨城県)議事録	11
【資料4】	項目比較表(茨城県フォーマットとEXCEL取込フォーマット)	13
【資料5】	EXCEL取込用項目定義書	19
【参考】	EXCEL取込用のファイル作成における留意事項	31
【資料6】	スケジュール(案)	33

第 1 回 企画改善部会・基準法システムWG 議事録

日 時 平成 25 年 10 月 18 日（金）15:00～16:00
場 所 大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課内
資 料 平成 24 年度第 1 回 WG 資料を参考配布

出席者

- 大阪府 審査指導課 大西課長補佐（企画改善部会部会長）、小林様
- 事務局 久保、荘野（記）

趣 旨

大阪府内の指定確認検査機関（1 社）より事務局がヒアリングした要望について大阪府の意向を確認し、通知・報告配信システム実証実験開始に向けた運用方法及びスケジュールを検討する。

総 括

データ本位型（但し、建築計画概要書、工事届等の原本等一部書類は、定期に一括送付）による実証実験の開始に向け、指定機関側のシステム利用環境整備に着手する。データ本位型においては、大阪府・指定確認検査機関の双方の立場で懸念事項があるが、それを実証実験で明らかにしてゆく。

指定機関の要望に対する主な意見等

①建築計画概要書の原本（紙）送付を月 1 回程度に削減してほしい。

現状は紙の送付が週に 2 回であるが、帳簿記載データである建築計画概要書の第 1 面と第 2 面に相当するデータを送信することにより、紙送付を月に 1 回程度に削減できればメリットが出てくる。（指定機関）

→法定の書類（建築計画概要書等）については 7 日以内に提出していただく必要がある。

そこで、テキストデータの送信対象外である概要書 3 面、チェックリスト及び適判結果通知を PDF 化してそのデータを、建築計画概要書の第 1 面と第 2 面に相当するデータと併せて送信できれば月 1 回に削減可能ではないかと思う。

しかし、建築工事届は月 1 回の送付では国へ報告するための集計が間に合わないおそれがあるため、月に 2 回（1 日と 16 日）の送付ではいかがか。（大阪府）

※指定機関では、PDF 送信による紙送付削減について、PDF 化により業務量がどのように変化するか社内で検討が必要であるとの意見あり。

②現在、システムには申請書 4 面までのデータしか入力していないが、申請書 4・5 面の紙送付が省略できるのであれば、5 面までシステムに入力してデータ送信しても構わない。（指定機関）

→申請書 4・5 面についてはデータが届けば紙送付を省略しても問題ない。（大阪府）

③検査の引受通知が 4 日以内に到達となっているため、非常に神経を使って郵送処理を行っているが、これがデータ配信で完結して紙送付が不要となれば大きなメリットとなり得る。

あわせて検査報告書も紙送付不要としてほしい。(指定機関)

→引受通知および検査報告書についてはデータ送信がなされれば、紙送付は不要としても問題ない。(大阪府)

④実証実験の準備期間(紙とデータの併用期間)はできるだけ短くしていただきたい。1か月は長い。(指定機関)

→さいたま市・ビューローベリタスの実証実験において、11月より引受通知が完全にペーパーレス型に移行できる可能性がある。これを踏まえて調整されたい。(事務局)

今後の予定

- ・大阪府及び指定機関の要望を踏まえ、事務局にて実証実験の方法(案)を作成する。(別紙参照)
これをたたき台として調整する。
- ・指定機関におけるIP-VPN回線敷設工事のスケジュールの関係上、最短でも平成26年2月からの実験開始となる。

以上

大阪府 実証実験の方法（案） ※データ本位型

■送信対象文書と送信形式

①確認審査報告（建築物）の場合

文書・書類名	記載事項	データ送信	紙送付
表紙（16号様式）	確認済証番号・年月日等	入力データ (xml)	
建築計画概要書 第一面・第二面	建築主等の概要、建築物及び その敷地に関する事項	入力データ (xml)	月2回紙送付
建築計画概要書 第三面	付近見取図・配置図	スキャナデータ (pdf)	月2回紙送付
確認申請書 第四・五面	建築物別概要、 建築物の階別概要	入力データ (xml)	
チェックリスト、構造計算適判結果通知		スキャナデータ (pdf)	
建築工事届、浄化槽設置届、建築主変更届等			月2回紙送付

※計画変更については上記に準ずる。

②中間検査引受通知（建築物）の場合

文書・書類名	記載事項	データ送信	紙送付
表紙（30号様式）	確認済証番号・年月日等	入力データ (xml)	

※完了検査引受通知については上記に準ずる。

③中間検査報告（建築物）の場合

文書・書類名	記載事項	データ送信	紙送付
表紙（32号様式）	確認済証番号・合格証番号、 年月日等	入力データ (xml)	
検査申請書 第二・三面	建築主等の概要、申請する工 事の概要	入力データ (xml)	
検査申請書 第四面	工事監理の状況	スキャナデータ (pdf)	
チェックリスト		スキャナデータ (pdf)	

※完了検査報告については上記に準ずる。

■運用ルール

1. データ送信は法定期限内に行うものとします。

※NICEシステムにおける従前の操作との相違は、スキャナデータ登録と送信ボタン押下程度です。

2. 紙送付は、確認審査報告に限り、毎月1日と16日の2回行うものとします。

※送付回数の減は、大阪府における着工統計（工事届による）処理に支障ない範囲

3. 以上の運用への移行期間は、現行の紙送付に「データ送信」のみを追加する運用とし、その期間は2週間程度とします。

EXCELデータ取り込み機能に関する打合せ

日時：平成24年2月9日（木）11:15～12:45

場所：茨城県建築指導課

出席：茨城県土木部都市局建築指導課 小沼課長補佐

I C B A 坂田、久保（記）

配布資料：EXCELデータの台帳システム取込みについて（たたき台）（2/7版）

1. 趣旨

指定機関から送付された確認審査報告に係る EXCEL データを、特定行政庁の台帳システムに取り込む機能（以下「EXCEL 取込機能」という。）を I C B A にて新たに開発するに当たり、その仕様の確認のため、現在の作業フロー及び EXCEL 取込機能運用後の作業イメージについて確認する。

2. 現状

県の建築確認及び指定機関からの確認審査報告（主として建築計画概要書）の情報は、最終的には次の（1）統合データによって管理し、確認後一定期間は（2）パーツデータによって管理。主に計画概要書の閲覧、増築の相談、市街化調整区域内の増改築の審査、指定道路の相談等、過去の物件の検索を簡便にするために利用している。計画概要書は原本の永年保存を考えているため、確認番号の検索が可能であれば、情報は最小限で可としている。

（1）統合データ

目的：紙の概要書の検索

対象：昭和46年以降の建築計画概要書記載事項

方法：EXCEL による。市町村ごとにシートを分け、1市町村当たり数万件のデータがある。

備考：管理ソフトとして県のPCにACCESSがインストールされていないため、無償のOpenOffice.org Base（データベースソフト）も利用してみたが、Baseがマニュアルもなく取っつきにくかったため、EXCELで整理することにした。

設計者の情報は、県の紙台帳になかったので入力していない（指定確認検査機関からの報告分は、別に電子データ（下記（2）③）があり、設計者の情報は意匠・構造とも代表者1名）。

（2）パーツデータ

①昭和46年～建築確認支援システム導入まで

緊急雇用促進事業によってキーパンチし、読み合わせを行い、EXCELデータで登録。

統合データの基礎となっている。

②建築確認支援システム導入後の県確認物件

台帳システム（IDC）に保存。一定期間ごと（検査済証の入力のため確認の年度の翌年度末）にデータ抽出し、統合データに追加する。

③指定機関からの確認審査報告・検査結果報告

県内の指定機関のうち、県内に本部があるのは3機関（整備局指定1＋県指定2）あり、各々から同一フォーマットのEXCELデータの提供を受けている（平成22年に同一フォーマットとした）。これを利用して一部のデータを統合データに追加する。指定機関の報告物件は提供を受けている分だけで全報告件数の約7割以上ある。残りは各出先でアルバイトに合間を見て入力して貰っている。

3. EXCEL 取込機能について

（1）茨城県の現状に照らした利用目的

指定機関からの確認審査報告・検査結果報告は前述のとおり EXCEL データで7割が提供されているため、これを台帳システム（IDC）で統合管理することにより、前記（2）①、②、③のパーツデータのうち、②と③を統合する。

（2）取込対象

取込対象を「当初は建築物のみとし、昇降機等は対象外とする」案については、昇降機は定期報告の関係で協会が全データを保有しているため、何かあればそちらで直ちに確認できる。従って、県では EXCEL データの取込みは必要ない。

（3）取込方法

①案「台帳システムで取込み」／②案：「通知・配信システムから取込み」のいずれが妥当かについては、次の理由から①案である。

- ・3つの指定機関から統一フォーマットでの EXCEL データの提供を受けるまで、調整に3年を要した。指定機関は、自らにメリットのない EXCEL データの提供を、さらに行政の指定した構成でということになると費用負担を求められるであろう。これを踏まえると、今回の EXCEL 取込機能を利用するため、指定機関に EXCEL データの現行フォーマットを指定フォーマットに変更するよう求めることは困難で、①案で「指定機関の任意形式のデータを特定行政庁で指定フォーマットに変換」して取り込むことが現実的であると思われる。

（4）EXCEL の指定フォーマットの形式

- ・1行1物件、複数物件を登録する形式であれば問題ない。
- ・複数の設計者が存在する物件は、代表の設計者で検索し、2人目以降は紙の概要書を見ればよいと考える。仕様書案（配布資料）のとおり、3人まで対応していれば十分である（特定行政庁の判断で3人以降入力したければ、3人目に全部羅列すればよい。）。

- ・建築主も同様で、より多数の建築主を入力したい場合は、1人用の入力欄に何人も並べて入力すればよい。この場合、建築計画概要書をシステムから出力すると、本来の表記とは異なり、1つの設計者欄に何人も並ぶこととなるが、建築計画概要書の閲覧目的が中古物件や競売物件が確認済かのチェックであり、建築主の表記が問題になったことは聞いたことがない。
- ・用途地域は一般的に過半の用途地域がわかればよいので1物件につき2つまで対応していれば十分（概要書に記載があるので、入力の必要ない行政庁もあると思う。茨城県では過去のものを入力はしていない。）。
- ・データの責任は全て登録する特定行政庁が持つべきと思う。なお、エクセルデータのチェックは、ヴィジュアルベーシックやエクセルのマクロを利用すれば、個人でプログラムが作成可能で、委託する必要があるとは考えられない（チェック機能を充実させるため、確認の実務を行っている行政庁が作成した方が効率的で、フリーソフトの考え方のように、どこかの行政庁に標準的なものの作成を依頼し、それを多くの行政庁がチェックし、全行政庁に公開してはどうでしょうか。）。

（5）報告書番号を必須項目とすることについて

- ・仕様書案（配布資料）では、報告元ID（指定機関の識別ID）及び報告書番号を必須項目としたいと考えている。その理由は、物件特定にはその2項目が必要と思われるからである。
- ・報告書については、15年保存が義務付けられる前のものは、既に廃棄されており、報告書番号は不明である。
- ・一方、報告書番号を入力省略可能とした場合、レアケースとは思われるが不適合処分物件のデータには処分番号がなく、物件を特定しにくいことが考えられる。
- ・以上より、報告書番号は必須でも良い。当該番号が不明の場合には特定行政庁で任意の番号を入力する等の運用でカバーする。

4. 費用負担について

共用データベースの現行利用料とは別途費用負担の発生することを説明、その考え方について意見を伺った。

（1）県の人件費削減効果

- ・EXCEL データは指定機関から報告の7割が提供されていることから、残る3割についても（恐らく指定機関は全て電子データで持っているので）CSVで吐き出し、EXCEL形式で出力して送って貰えば、入力手間が削減できる。
- ・指定機関からEXCELデータを受け取った後、行政庁側で指定フォーマットに変換する必要があるが、それは随時行う必要もなく、合間を見て行えばよいので、大した手間ではない。

(2) 要望

- EXCEL 取込機能を開発後、その保守に費用がかかることで利用料が高むようであれば、例えば様式改正には即時対応しないことなどを前提として、より低廉な利用料となることを望む。(実際に利用するかどうかは、登録の費用が1件いくらになるかにかかっており、コストを最小限におさえてもらいたい。コストがかかるようであれば、現在の扱いで対応するよう財政サイドから指摘されると思われる。)
- 共用データベースシステムに建築確認支援システムの機能をつけた理由は、社会資本整備審議会建築分科会答申を踏まえてのことと考えられ、早期にデータベースとして機能するようにすべきと考えます。すべての機関に配信システムの運用を求めることは、法で義務づけしない限り期待できないことから、配信システムが機能するまで、暫定的にこれを利用することによりとりあえずデータベースとして機能します。機関によっては、このフォーマットにデータを加工してくれるかもしれません。また、特定行政庁の希望により過去のデータも登録可能となれば幸いです。

以上

第 3 回 企画改善部会・基準法システムWG 議事録

日 時 平成 25 年 2 月 25 日（月）13:30～15:00

場 所 茨城県土木部都市局建築指導課

資 料

【資料 1】項目比較表（茨城県 EXCEL）

【資料 2】EXCEL 取込用のファイル作成における留意事項

【資料 3】EXCEL 取込の操作手順（未定稿）

【資料 4】実証実験スケジュール（EXCEL 利用型：案）

趣 旨

通知・報告配信システムの「EXCEL 利用型」の実証実験開始に当たり、下記関連機能の操作手順を実機（テスト環境）にて確認する。

- ・台帳管理サポートシステム（CSV ファイルから ZIP ファイルへの変換）
- ・台帳・帳簿登録閲覧システム（ZIP ファイルのインポート）

出 席 者

- 茨城県 建築指導課 小沼様
- 事務局 坂田、久保（記）

総 括

EXCEL 利用による台帳システムへのデータ取り込みの操作性は問題ないと思われる。

今後は機能的な改善点や EXCEL マクロ利用による作業効率向上について、茨城県様でご検討いただく。

主な意見等

- ・システムの操作性は良い。
- ・台帳・帳簿登録閲覧システムで、CSV（EXCEL ファイル）を直接読み込むものと考えていたが、「台帳管理サポートシステム」で一旦 ZIP に変換するのはなぜか。
→ZIP ファイルは、複数物件の XML ファイルについて確認・検査が混在で収録されており、台帳・帳簿登録閲覧システムは ZIP ファイルを読み込めるようにしている。
一方 CSV ファイルは、管理項目の異なる確認・検査を 1 ファイルに入力することができないため、確認、中間検査、完了検査で各々ファイルを分ける必要がある。
このような特性を考慮し、まずは CSV→ZIP の変換をエラーチェックと合わせて行う仕組みとした。
- ・茨城県 EXCEL の中で、「その他処理（工事取り止め届等）」や「構造計算事務所」のような項目は、EXCEL ファイルを提供する指定確認検査機関側独自の項目であるため、備考欄に入力する程度でよいと考えている。
- ・古い用途地域名称も登録できるようにしてほしい。
- ・茨城県 EXCEL から所定の CSV フォーマットへの変換は、EXCEL マクロを利用する予定である。これが完成した際は、参考事例として公開してもよい。

以上

項目比較表(茨城県EXCEL)

茨城県フォーマット		EXCEL取込フォーマット	
1		報告元機関名 (必須)	
2		報告書番号 (必須)	
3		報告年月日	
4	確認済証番号	確認済証番号	
5	確認済証日付	確認済証交付年月日	
6		審査の結果	
7		確認検査員氏名	
8	構造計算適合性判定	判定の有無	適判_判定結果 1
9		判定番号	適判_通知書番号 1
10		判定交付日	適判_通知書交付年月日 1
11		判定交付者	適判_通知書交付者 1
12			適判_判定結果 2
13			適判_通知書番号 2
14			適判_通知書交付年月日 2
15			適判_通知書交付者 2
16			適判_判定結果 3
17			適判_通知書番号 3
18		適判_通知書交付年月日 3	
19		適判_通知書交付者 3	
20		申請者氏名	
21		消防同意・通知	
22		消防署名	
23		消防同意・通知年月日	
24		消防備考	
25		保健所通知	
26		保健所名	
27		保健所通知年月日	
28		保健所特定用途	
29		保健所通知備考	
30		計画を変更する直前の確認_確認済証番号	
31		計画を変更する直前の確認_確認済証交付年月日	
32		計画を変更する直前の確認_確認済証交付者	
33		計画変更の概要	
34		行政庁受付番号	
35		行政庁受付年月日	
36	建築主		建築主_氏名カナ 1
37		建築主氏名	建築主_氏名 1
38		郵便	建築主_郵便番号 1
39		住所	建築主_住所 1
40			建築主_電話番号 1
41			建築主_氏名カナ 2
42		その他の建築主1	建築主_氏名 2
43			建築主_郵便番号 2
44			建築主_住所 2
45			建築主_電話番号 2

	茨城県フォーマット	EXCEL取込フォーマット
46		代理人_建築士資格
47		代理人_建築士登録種別
48		代理人_建築士登録番号
49	氏名	代理人_氏名
50		代理人_事務所資格
51	代理人	代理人_事務所登録機関
52		代理人_事務所登録番号
53	事務所	代理人_事務所名
54	郵便	代理人_郵便番号
55	所在地	代理人_所在地
56	電話	代理人_電話番号
57		設計者_建築士資格 1
58		設計者_建築士登録種別 1
59		設計者_建築士登録番号 1
60	氏名	設計者_氏名 1
61	種別	設計者_事務所資格 1
62	登録	設計者_事務所登録機関 1
63	登録番号	設計者_事務所登録番号 1
64	事務所名	設計者_事務所名 1
65	郵便	設計者_郵便番号 1
66	所在地	設計者_所在地 1
67	電話	設計者_電話番号 1
68		作成又は確認した設計図書 1
69		建築士法第20条の2の区分 1
70		構造設計一級建築士交付番号 1
71		建築士法第20条の3の区分 1
72		設備設計一級建築士交付番号 1
73	設計者	設計者_建築士資格 2
74		設計者_建築士登録種別 2
75		設計者_建築士登録番号 2
76		設計者_氏名 2
77		設計者_事務所資格 2
78		設計者_事務所登録機関 2
79		設計者_事務所登録番号 2
80		設計者_事務所名 2
81		設計者_郵便番号 2
82		設計者_所在地 2
83		設計者_電話番号 2
84		作成又は確認した設計図書 2
85		建築士法第20条の2の区分 2
86		構造設計一級建築士交付番号 2
87		建築士法第20条の3の区分 2
88		設備設計一級建築士交付番号 2
89		設備意見者_氏名 1
90		設備意見者_勤務先 1
91		設備意見者_郵便番号 1
92		設備意見者_所在地 1
93		設備意見者_電話番号 1
94		設備意見者_登録番号 1
95		意見を聴いた設計図書 1
96		設備意見者_氏名 2
97		設備意見者_勤務先 2
98		設備意見者_郵便番号 2
99		設備意見者_所在地 2
100		設備意見者_電話番号 2
101		設備意見者_登録番号 2
102		意見を聴いた設計図書 2

茨城県フォーマット		EXCEL取込フォーマット
103		監理者_建築士資格 1
104		監理者_建築士登録種別 1
105		監理者_建築士登録番号 1
106	氏名	監理者_氏名 1
107	種別	監理者_事務所資格 1
108	登録	監理者_事務所登録機関 1
109	登録番号	監理者_事務所登録番号 1
110	事務所名	監理者_事務所名 1
111	郵便	監理者_郵便番号 1
112	所在地	監理者_所在地 1
113	電話	監理者_電話番号 1
114	工事監理者	工事と照合する設計図書 1
115		監理者_建築士資格 1
116		監理者_建築士登録種別 1
117		監理者_建築士登録番号 1
118		監理者_氏名 1
119		監理者_事務所資格 1
120		監理者_事務所登録機関 1
121		監理者_事務所登録番号 1
122		監理者_事務所名 1
123		監理者_郵便番号 1
124		監理者_所在地 1
125		監理者_電話番号 1
126		工事と照合する設計図書 1
127		工事施工者氏名
128	登録	
129	登録番号	
130	営業所名	
131	郵便	
132	所在地	
133	電話	
134	施工者_棟番号 1	
135	施工者_氏名 2	
136	施工者_建設業許可種別 2	
137	施工者_建設業登録番号 2	
138	施工者_営業所名 2	
139	施工者_郵便番号 2	
140	施工者_所在地 2	
141	施工者_電話番号 2	
142	施工者_棟番号 2	
143		建築物名称力ナ
144		建築物名称
145		第2面備考
146	6条1項区分	法6条1項の区分
147	地名地番	地名地番
148		住居表示
149	都市計画	区域区分
150	防火地域	防火地域
151	その他の区域	その他の区域
152	道路幅	道路幅員
153	道路長	道路接道長
154		敷地面積 (1) 1
155		敷地面積 (2) 1

	茨城県フォーマット	EXCEL取込フォーマット
156	用途地域1	用途地域 1
157		指定容積率 1
158		指定建ぺい率 1
159		敷地面積 (1) 2
160		敷地面積 (2) 2
161	用途地域2	用途地域 2
162		指定容積率 2
163		指定建ぺい率 2
164		敷地面積 (1) 3
165		敷地面積 (2) 3
166	用途地域3	用途地域 3
167		指定容積率 3
168		指定建ぺい率 3
169	敷地面積	敷地面積合計 (1)
170		敷地面積合計 (2)
171		容積率上限
172		建ぺい率上限
173		敷地面積備考
174		主要用途区分
175	主要用途	主要用途名称
176	工事種別	工事種別
177	建築面積申請部	建築面積申請部分
178	建築面積申請外	建築面積申請外部分
179	建築面積合計	建築面積合計
180	建ぺい率	設計建ぺい率
181	延べ面積申請部	建築物全体申請面積
182	延べ面積申請外	建築物全体申請外面積
183	延べ面積合計	建築物全体面積合計
184		地階住宅部分申請面積
185		地階住宅部分申請外面積
186		地階住宅部分面積合計
187		共用廊下等申請面積
188		共用廊下等申請外面積
189		共用廊下等面積合計
190		車庫申請面積
191		車庫申請外面積
192		車庫面積合計
193		住宅部分申請面積
194		住宅部分申請外面積
195		住宅部分面積合計
196	延べ面積	基準法延べ面積
197	容積率	設計容積率
198	建築物の数申請数	申請建築物数
199	建築物の数申請外数	他建築物数
200	建築物の最高の高さ(申請)	申請建築物高さ
201	建築物の最高の高さ(他の建築物)	他建築物高さ
202	地上階数1	申請建築物地上階数
203	地上階数2	他建築物地上階数
204	地下階数1	申請建築物地下階数
205	地下階数2	他建築物地下階数
206	構造	構造名称
207		構造区分
208		特例適用有無
209		特例区分

	茨城県フォーマット	EXCEL取込フォーマット
210	許可	許可認定等_番号 1
211		許可認定等_年月日 1
212		許可認定等_法令 1
213		許可認定等_条項 1
214		許可認定等_備考 1
215		許可認定等_番号 2
216		許可認定等_年月日 2
217		許可認定等_法令 2
218		許可認定等_条項 2
219		許可認定等_備考 2
220	着手日	工事着手予定年月日
221	完了日	工事完了予定年月日
222	特別工程数1	中間検査回数 1
223	日程1	工事終了予定年月日 1
224	特別工程1	特定工程名 1
225	特別工程数2	中間検査回数 2
226	日程2	工事終了予定年月日 2
227	特別工程2	特定工程名 2
228	特別工程数3	中間検査回数 3
229	日程3	工事終了予定年月日 3
230	特別工程3	特定工程名 3
231		中間検査回数 4
232		工事終了予定年月日 4
233		特定工程名 4
234		中間検査回数 5
235		工事終了予定年月日 5
236		特定工程名 5
237	その他の必要な事項	第3面その他必要事項
238	備考	第3面備考
239		第3面計画変更の概要
240		報告、自機関フラグ (必須)
241	その他の建築主2	項目なし
242	都市計画区域内外	
243	構造一部	
244	その他処理	
245	構造計算者	
246	構造計算事務所	
247	構造計算事務所所在地	
248	構造計算事務所電話番号	
249	その他の構造計算者	
250	その他の構造計算事務所	
251	その他の構造計算事務所所在地	

建築行政共用データベースシステム
台帳・帳簿登録閲覧システム

EXCEL取込用 項目定義書

平成25年度

財団法人建築行政情報センター

改訂履歴

版数	改訂日	改訂箇所	改訂内容	改訂者名
—	2012.4.1		初版(案段階)作成	ICBA
0.9.2	2013.4.2	【確認申請】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・報告、自機関フラグの値を追加・修正、項目番号をNo.11に移動 ・申請者を削除 ・消防・保健所関係項目削除 ・防火地域の選択肢(「無指定」を「指定なし」に修正) ・備蓄倉庫、蓄電池、自家発電設備及び貯水槽に関する面積項目を追加 	ICBA
		【中間検査】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・報告、自機関フラグの値を追加・修正、項目番号をNo.11に移動 ・報告区分を削除(自機関フラグで代替) ・申請者を削除 ・「工事終了(予定)年月日」を、「特定工程工事終了(予定)年月日」に修正 ・対象欄(引受・報告・過去物件の別)を追加 	
		【完了検査】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・報告、自機関フラグの値を追加・修正、項目番号をNo.11に移動 ・報告区分を削除(自機関フラグで代替) ・申請者を削除 ・対象欄(引受・報告・過去物件の別)を追加 	
0.9.3	2013.4.2	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・対象欄凡例の「×:対象外」は、項目有り・値なしを意味する旨追記 	ICBA
0.9.4	2013.5.13	【確認申請】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・報告元機関名追加(0.9.2で報告元機関名を一旦削除したが、これが誤りであったため) 	ICBA
0.9.5	2013.5.14	【確認申請】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・中間検査回数の説明欄に「半角整数」を追記、建築物数、高さ、階数の説明を「整数」から「半角整数」に修正(表記統一) ・計画を変更する直前の確認、確認済証交付者は、xmlに存在しないため×(将来の機能追加に備えて項目名のみ残す) ・第3面計画変更の概要は、xmlに存在しないため×(将来の機能追加に備えて項目名のみ残す) 	ICBA
		【中間検査】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・過去物件の報告年月日を○から×に変更 	ICBA
		【完了検査】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・過去物件の報告年月日を○から×に変更 	ICBA
0.9.6	2013.5.15	【確認申請】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・施工者 棟番号1、2 説明に「半角整数」を追記 	ICBA
0.9.7	2013.5.23	【中間検査】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・工事種別の値を、「新築、増築、改築、移転、大規模修繕、大規模模様替、建築設備設置」に修正 	ICBA
		【完了検査】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・工事種別の値を、「新築、増築、改築、移転、大規模修繕、大規模模様替、建築設備設置」に修正 	ICBA
1.0.0	2013.9.1	【確認申請】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・整理番号変更(資料体裁のみ) 0.9.4版の項目追加でNo.1、No.1.1、No.2...としていたものを、No.1、No.2、No.3...と再整理 	ICBA
		【中間検査】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・検査報告の中間検査合格証交付者を○から×に変更(様式に存在しないため) ・過去物件の中間検査合格証交付者を○から×に変更 ・過去物件の検査引受年月日を○から×に変更 	ICBA
		【完了検査】建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・検査結果の値リストを変更 ・検査報告の検査済証交付者を○から×に変更(様式に存在しないため) ・過去物件の検査済証交付者を○から×に変更 ・過去物件の検査引受年月日を○から×に変更 	ICBA

【確認申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象		説明
		報告	過去物件	
1	報告、自機関フラグ	◎	◎	1: 報告、2: 過去物件
2	報告元機関名	◎	×	
3	報告書番号	◎	×	
4	報告年月日	○	×	年月日の入力方法は西暦で YYYY/MM/DD（以下同様）
5	計画変更区分	◎	◎	0: 当初確認、1: 計画変更
6	確認済証番号	○	○	番号は「第 号」なし
7	確認済証交付年月日	○	○	
8	審査の結果	○	○	適合、不適合、決定不可（無期限）、決定不可（軽微な変更）、決定不可（追加説明）、決定不可（軽微な変更、追加説明）
9	確認検査員氏名	○	○	
10	適判_判定結果 1	○	○	適合、不適合
11	適判_通知書番号 1	○	○	
12	適判_通知書交付年月日 1	○	○	
13	適判_通知書交付者 1	○	○	
14	適判_判定結果 2	○	○	適合、不適合
15	適判_通知書番号 2	○	○	
16	適判_通知書交付年月日 2	○	○	
17	適判_通知書交付者 2	○	○	
18	適判_判定結果 3	○	○	適合、不適合
19	適判_通知書番号 3	○	○	
20	適判_通知書交付年月日 3	○	○	
21	適判_通知書交付者 3	○	○	
22	計画を変更する直前の確認_確認済証番号	○	○	計画変更の場合のみ記入
23	計画を変更する直前の確認_確認済証交付年月日	○	○	計画変更の場合のみ記入
24	計画を変更する直前の確認_確認済証交付者	×	×	計画変更の場合のみ記入
25	計画変更の概要	×	○	計画変更の場合のみ記入
26	行政庁受付番号	×	○	
27	行政庁受付年月日	×	○	
28	建築主_氏名カナ 1	○	○	（代表建築主）
29	建築主_氏名 1	○	○	
30	建築主_郵便番号 1	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
31	建築主_住所 1	○	○	
32	建築主_電話番号 1	×	○	電話番号は、半角ハイフン付
33	建築主_氏名カナ 2	○	○	（連名建築主）
34	建築主_氏名 2	○	○	
35	建築主_郵便番号 2	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
36	建築主_住所 2	○	○	
37	建築主_電話番号 2	×	○	電話番号は、半角ハイフン付
38	代理人_建築士資格	○	○	一級、二級、木造
39	代理人_建築士登録種別	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
40	代理人_建築士登録番号	○	○	番号は「第 号」付
41	代理人_氏名	○	○	
42	代理人_事務所資格	○	○	一級、二級、木造
43	代理人_事務所登録機関	○	○	〇〇都道府県知事
44	代理人_事務所登録番号	○	○	番号は「第 号」付
45	代理人_事務所名	○	○	
46	代理人_郵便番号	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
47	代理人_所在地	○	○	
48	代理人_電話番号 1	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
49	設計者_建築士資格 1	○	○	一級、二級、木造（代表となる設計者）
50	設計者_建築士登録種別 1	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
51	設計者_建築士登録番号 1	○	○	番号は「第 号」付
52	設計者_氏名 1	○	○	
53	設計者_事務所資格 1	○	○	一級、二級、木造
54	設計者_事務所登録機関 1	○	○	〇〇都道府県知事
55	設計者_事務所登録番号 1	○	○	番号は「第 号」付
56	設計者_事務所名 1	○	○	
57	設計者_郵便番号 1	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
58	設計者_所在地 1	○	○	
59	設計者_電話番号 1	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
60	作成又は確認した設計図書 1	○	○	
61	建築士法第 20 条の 2 の区分 1	○	○	1、3
62	構造設計一級建築士交付番号 1	○	○	番号は「第 号」付
63	建築士法第 20 条の 3 の区分 1	○	○	1、3
64	設備設計一級建築士交付番号 1	○	○	番号は「第 号」付
65	設計者_建築士資格 2	○	○	一級、二級、木造（その他の設計者）
66	設計者_建築士登録種別 2	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
67	設計者_建築士登録番号 2	○	○	番号は「第 号」付
68	設計者_氏名 2	○	○	
69	設計者_事務所資格 2	○	○	一級、二級、木造
70	設計者_事務所登録機関 2	○	○	〇〇都道府県知事
71	設計者_事務所登録番号 2	○	○	番号は「第 号」付
72	設計者_事務所名 2	○	○	
73	設計者_郵便番号 2	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
74	設計者_所在地 2	○	○	
75	設計者_電話番号 2	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
76	作成又は確認した設計図書 2	○	○	
77	建築士法第 20 条の 2 の区分 2	○	○	1、3
78	構造設計一級建築士交付番号 2	○	○	番号は「第 号」付
79	建築士法第 20 条の 3 の区分 2	○	○	1、3

【確認申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象		説明
		報告	過去物件	
80	設備設計一級建築士交付番号 2	○	○	番号は「第 号」付
81	設備意見者_氏名 1	○	○	(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)
82	設備意見者_勤務先 1	○	○	
83	設備意見者_郵便番号 1	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
84	設備意見者_所在地 1	○	○	
85	設備意見者_電話番号 1	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
86	設備意見者_登録番号 1	○	○	番号は「第 号」付
87	意見を聴いた設計図書 1	○	○	
88	設備意見者_氏名 2	○	○	(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた物)
89	設備意見者_勤務先 2	○	○	
90	設備意見者_郵便番号 2	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
91	設備意見者_所在地 2	○	○	
92	設備意見者_電話番号 2	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
93	設備意見者_登録番号 2	○	○	番号は「第 号」付
94	意見を聴いた設計図書 2	○	○	
95	監理者_建築士資格 1	○	○	一級、二級、木造 (代表となる工事監理者)
96	監理者_建築士登録種別 1	○	○	大臣、○○都道府県知事
97	監理者_建築士登録番号 1	○	○	番号は「第 号」付
98	監理者_氏名 1	○	○	
99	監理者_事務所資格 1	○	○	一級、二級、木造
100	監理者_事務所登録機関 1	○	○	○○都道府県知事
101	監理者_事務所登録番号 1	○	○	番号は「第 号」付
102	監理者_事務所名 1	○	○	
103	監理者_郵便番号 1	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
104	監理者_所在地 1	○	○	
105	監理者_電話番号 1	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
106	工事と照合する設計図書 1	○	○	
107	監理者_建築士資格 2	○	○	一級、二級、木造 (その他の工事監理者)
108	監理者_建築士登録種別 2	○	○	大臣、○○都道府県知事
109	監理者_建築士登録番号 2	○	○	番号は「第 号」付
110	監理者_氏名 2	○	○	
111	監理者_事務所資格 2	○	○	一級、二級、木造
112	監理者_事務所登録機関 2	○	○	○○都道府県知事
113	監理者_事務所登録番号 2	○	○	番号は「第 号」付
114	監理者_事務所名 2	○	○	
115	監理者_郵便番号 2	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
116	監理者_所在地 2	○	○	
117	監理者_電話番号 2	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
118	工事と照合する設計図書 2	○	○	
119	施工者_氏名 1	○	○	(代表となる工事施工者)
120	施工者_建設業許可種別 1	○	○	大臣、○○都道府県知事
121	施工者_建設業登録番号 1	○	○	番号は「第 号」なし
122	施工者_営業所名 1	○	○	
123	施工者_郵便番号 1	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
124	施工者_所在地 1	○	○	
125	施工者_電話番号 1	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
126	施工者_棟番号 1	○	○	半角整数
127	施工者_氏名 2	○	○	(その他の工事施工者)
128	施工者_建設業許可種別 2	○	○	大臣、○○都道府県知事
129	施工者_建設業登録番号 2	○	○	番号は「第 号」なし
130	施工者_営業所名 2	○	○	
131	施工者_郵便番号 2	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
132	施工者_所在地 2	○	○	
133	施工者_電話番号 2	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
134	施工者_棟番号 2	○	○	
135	建築物名称カナ	○	○	
136	建築物名称	○	○	
137	第2面備考	○	○	
138	法6条1項の区分	○	○	1、2、3、4 “ ” で区切って複数選択可
139	地名地番	○	○	
140	住居表示	○	○	
141	都市計画区域	○	○	市街化区域、調整区域、非設定、準都計、都計及び準都計外 “ ” で区切って複数選択可
142	防火地域	○	○	防火、準防、指定なし、22条区域 “ ” で区切って複数選択可
143	その他の区域	○	○	
144	道路幅員	○	○	単位mm 整数 (DBではmで小数点以下3桁まで表示している)
145	道路接道長	○	○	単位mm 整数 (DBではmで小数点以下3桁まで表示している)
146	敷地面積 (1) 1	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
147	敷地面積 (2) 1	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
148	用途地域 1	○	○	第一種低層住居専用地域～指定なし ※参照
149	指定容積率 1	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
150	指定建ぺい率 1	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
151	敷地面積 (1) 2	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
152	敷地面積 (2) 2	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
153	用途地域 2	○	○	第一種低層住居専用地域～指定なし ※参照
154	指定容積率 2	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
155	指定建ぺい率 2	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
156	敷地面積 (1) 3	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
157	敷地面積 (2) 3	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)
158	用途地域 3	○	○	第一種低層住居専用地域～指定なし ※参照
159	指定容積率 3	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで (以下切り捨て)

【確認申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象		説明
		報告	過去物件	
160	指定建ぺい率3	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
161	敷地面積合計（1）	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
162	敷地面積合計（2）	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
163	容積率上限	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
164	建ぺい率上限	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
165	敷地面積備考	○	○	
166	主要用途区分	○	○	半角数字5桁固定（08010～08990）
167	主要用途名称	○	○	
168	工事種別	○	○	新築、増築、改築、移転、用途変更、大規模修繕、大規模模様替 新築 以外は“ ”で区切って複数可
169	建築面積申請部分	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
170	建築面積申請外部分	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
171	建築面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
172	設計建ぺい率	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
173	建築物全体申請面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
174	建築物全体申請外面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
175	建築物全体面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
176	地階住宅部分申請面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
177	地階住宅部分申請外面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
178	地階住宅部分面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
179	共用廊下等申請面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
180	共用廊下等申請外面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
181	共用廊下等面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
182	車庫申請面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
183	車庫申請外面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
184	車庫面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
185	備蓄倉庫部分申請面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
186	備蓄倉庫部分申請外面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
187	備蓄倉庫部分面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
188	蓄電池部分申請面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
189	蓄電池部分申請外面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
190	蓄電池部分面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
191	自家発電設備部分申請面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
192	自家発電設備部分申請外面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
193	自家発電設備部分面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
194	貯水槽部分申請面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
195	貯水槽部分申請外面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
196	貯水槽部分面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
197	住宅部分申請面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
198	住宅部分申請外面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
199	住宅部分面積合計	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
200	基準法延べ面積	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
201	設計容積率	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
202	申請建築物数	○	○	半角整数
203	他建築物数	○	○	半角整数
204	申請建築物高さ	○	○	単位mm 整数（DBではmで少数第三桁まで表示している）
205	申請建築物地上階数	○	○	半角整数
206	申請建築物地下階数	○	○	半角整数
207	他建築物高さ	○	○	単位mm 整数（DBではmで少数第三桁まで表示している）
208	他建築物地上階数	○	○	半角整数
209	他建築物地下階数	○	○	半角整数
210	構造名称	○	○	
211	構造区分	○	○	木造、組石造、補強CB造、S造、RC造、SRC造、無筋C造、その他
212	特例適用有無	○	○	無、有
213	特例区分	○	○	道路斜線、隣地斜線、北側斜線 “ ” で区切って複数選択可
214	許可認定等_番号1	○	○	番号は「第 号」付
215	許可認定等_年月日1	○	○	
216	許可認定等_法令1	○	○	
217	許可認定等_条項1	○	○	
218	許可認定等_備考1	○	○	
219	許可認定等_番号2	○	○	番号は「第 号」付
220	許可認定等_年月日2	○	○	
221	許可認定等_法令2	○	○	
222	許可認定等_条項2	○	○	
223	許可認定等_備考2	○	○	
224	工事着手予定年月日	○	○	
225	工事完了予定年月日	○	○	
226	中間検査回数1	○	○	半角整数
227	工事終了予定年月日1	○	○	
228	特定工程名1	○	○	
229	中間検査回数2	○	○	半角整数
230	工事終了予定年月日2	○	○	
231	特定工程名2	○	○	
232	中間検査回数3	○	○	半角整数
233	工事終了予定年月日3	○	○	
234	特定工程名3	○	○	
235	中間検査回数4	○	○	半角整数
236	工事終了予定年月日4	○	○	
237	特定工程名4	○	○	
238	中間検査回数5	○	○	半角整数
239	工事終了予定年月日5	○	○	

【確認申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象		説明
		報告	過去物件	
240	特定工程名 5	○	○	
241	第3面その他必要事項	○	○	
242	第3面備考	×	○	
243	第3面計画変更の概要	×	×	計画変更の場合のみ記入

- ※ 用途地域 に指定できる値
- 第一種低層住居専用地域
 - 第二種低層住居専用地域
 - 第一種中高層住居専用地域
 - 第二種中高層住居専用地域
 - 第一種住居地域
 - 第二種住居地域
 - 準住居地域
 - 近隣商業地域
 - 商業地域
 - 準工業地域
 - 工業地域
 - 工業専用地域
 - 高層住居誘導地区
 - 指定なし

【中間検査申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象			説明
		引受通知	検査報告	過去物件	
1	報告/自機関フラグ	◎	◎	◎	0:引受通知、1:検査報告、2:過去物件
2	報告元機関名	◎	◎	×	
3	報告書番号	◎	◎	×	
4	報告年月日	○	○	×	年月日の入力方法は西暦で YYYY/MM/DD（以下同様）
5	検査年月日	×	○	○	
6	確認検査員氏名	×	○	○	
7	検査結果	×	○	○	合格、決定不可（追加説明）、決定不可（計画変更）
8	不適合の場合の事由	×	○	○	
9	中間検査合格証番号	×	○	○	番号は「第 号」なし
10	中間検査合格証交付年月日	×	○	○	
11	中間検査合格証交付者	×	×	×	将来のための予備項目
12	主要用途区分	×	○	○	半角数字5桁固定（08010 ~ 08990）
13	主要用途名称	×	○	○	
14	建築物全体延べ面積	×	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
15	検査対象床面積	×	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
16	対象棟数	×	○	○	整数
17	構造名称	×	○	○	
18	構造区分	×	○	○	木造、組石造、補強CB造、S造、RC造、SRC造、無筋C造、その他
19	地上階数	×	○	○	整数
20	地下階数	×	○	○	整数
21	検査対象に関する特記事項	×	○	○	
22	検査引受年月日	◎	×	×	
23	特定工程工事終了（予定）年月日	○	×	×	（引受通知の場合）
24	行政庁受付番号	×	×	○	
25	行政庁受付年月日	×	×	○	
26	建築主_氏名カナ1	○	○	○	（代表建築主）
27	建築主_氏名1	○	○	○	
28	建築主_郵便番号1	○	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
29	建築主_住所1	○	○	○	
30	建築主_電話番号1	○	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
31	建築主_氏名カナ2	○	○	○	（連名建築主）
32	建築主_氏名2	○	○	○	
33	建築主_郵便番号2	○	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
34	建築主_住所2	○	○	○	
35	建築主_電話番号2	○	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
36	代理人_建築士資格	×	○	○	一級、二級、木造
37	代理人_建築士登録種別	×	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
38	代理人_建築士登録番号	×	○	○	番号は「第 号」付
39	代理人_氏名	×	○	○	
40	代理人_事務所資格	×	○	○	一級、二級、木造
41	代理人_事務所登録機関	×	○	○	〇〇都道府県知事
42	代理人_事務所登録番号	×	○	○	番号は「第 号」付
43	代理人_事務所名	×	○	○	
44	代理人_郵便番号	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
45	代理人_所在地	×	○	○	
46	代理人_電話番号	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
47	設計者_建築士資格1	×	○	○	一級、二級、木造（代表となる設計者）
48	設計者_建築士登録種別1	×	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
49	設計者_建築士登録番号1	×	○	○	番号は「第 号」付
50	設計者_氏名1	×	○	○	
51	設計者_事務所資格1	×	○	○	一級、二級、木造
52	設計者_事務所登録機関1	×	○	○	〇〇都道府県知事
53	設計者_事務所登録番号1	×	○	○	番号は「第 号」付
54	設計者_事務所名1	×	○	○	
55	設計者_郵便番号1	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
56	設計者_所在地1	×	○	○	
57	設計者_電話番号1	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
58	作成した設計図書1	×	○	○	
59	設計者_建築士資格2	×	○	○	一級、二級、木造（その他の設計者）
60	設計者_建築士登録種別2	×	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
61	設計者_建築士登録番号2	×	○	○	番号は「第 号」付
62	設計者_氏名2	×	○	○	
63	設計者_事務所資格2	×	○	○	一級、二級、木造
64	設計者_事務所登録機関2	×	○	○	〇〇都道府県知事
65	設計者_事務所登録番号2	×	○	○	番号は「第 号」付
66	設計者_事務所名2	×	○	○	
67	設計者_郵便番号2	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
68	設計者_所在地2	×	○	○	
69	設計者_電話番号2	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
70	作成した設計図書2	×	○	○	
71	監理者_建築士資格1	×	○	○	一級、二級、木造（代表となる工事監理者）
72	監理者_建築士登録種別1	×	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
73	監理者_建築士登録番号1	×	○	○	番号は「第 号」付
74	監理者_氏名1	×	○	○	
75	監理者_事務所資格1	×	○	○	一級、二級、木造
76	監理者_事務所登録機関1	×	○	○	〇〇都道府県知事
77	監理者_事務所登録番号1	×	○	○	番号は「第 号」付
78	監理者_事務所名1	×	○	○	
79	監理者_郵便番号1	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
80	監理者_所在地1	×	○	○	
81	監理者_電話番号1	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付

【中間検査申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象			説明
		引受通知	検査報告	過去物件	
82	工事と照合した設計図書 1	×	○	○	
83	監理者_建築士資格 2	×	○	○	一級、二級、木造（その他の工事監理者）
84	監理者_建築士登録種別 2	×	○	○	大臣、○〇都道府県知事
85	監理者_建築士登録番号 2	×	○	○	番号は「第 号」付
86	監理者_氏名 2	×	○	○	
87	監理者_事務所資格 2	×	○	○	一級、二級、木造
88	監理者_事務所登録機関 2	×	○	○	○〇都道府県知事
89	監理者_事務所登録番号 2	×	○	○	番号は「第 号」付
90	監理者_事務所名 2	×	○	○	
91	監理者_郵便番号 2	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
92	監理者_所在地 2	×	○	○	
93	監理者_電話番号 2	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
94	工事と照合した設計図書 2	×	○	○	
95	設備意見者_氏名 1	×	○	○	（代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者）
96	設備意見者_勤務先 1	×	○	○	
97	設備意見者_郵便番号 1	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
98	設備意見者_所在地 1	×	○	○	
99	設備意見者_電話番号 1	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
100	設備意見者_登録番号 1	×	○	○	番号は「第 号」付
101	意見を聴いた設計図書 1	×	○	○	
102	設備意見者_氏名 2	×	○	○	（その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた物）
103	設備意見者_勤務先 2	×	○	○	
104	設備意見者_郵便番号 2	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
105	設備意見者_所在地 2	×	○	○	
106	設備意見者_電話番号 2	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
107	設備意見者_登録番号 2	×	○	○	番号は「第 号」付
108	意見を聴いた設計図書 2	×	○	○	
109	施工者_氏名 1	×	○	○	（代表となる工事施工者）
110	施工者_建設業許可種別 1	×	○	○	大臣、○〇都道府県知事
111	施工者_建設業登録番号 1	×	○	○	番号は「第 号」なし
112	施工者_営業所名 1	×	○	○	
113	施工者_郵便番号 1	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
114	施工者_所在地 1	×	○	○	
115	施工者_電話番号 1	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
116	施工者_棟番号 1	×	○	○	
117	施工者_氏名 2	×	○	○	（その他の工事施工者）
118	施工者_建設業許可種別 2	×	○	○	大臣、○〇都道府県知事
119	施工者_建設業登録番号 2	×	○	○	番号は「第 号」なし
120	施工者_営業所名 2	×	○	○	
121	施工者_郵便番号 2	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
122	施工者_所在地 2	×	○	○	
123	施工者_電話番号 2	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
124	施工者_棟番号 2	×	○	○	
125	建築物名称カナ	×	○	○	
126	建築物名称	×	○	○	
127	第 2 面備考	×	○	○	
128	地名地番	○	○	○	引受通知では、「建築場所」記載事項を入力
129	住居表示	×	○	○	
130	令 10 条に掲げる建築物の区分	×	○	○	1、2、3、4
131	工事種別	×	○	○	新築、増築、改築、移転、大規模修繕、大規模模様替、建築設備設置 新築以外は“ ”で区切って複数可
132	法 6 8 条の 2 0 検査の特例に係る認証番号	×	○	○	
133	確認済証番号	○	○	○	番号は「第 号」なし
134	確認済証交付年月日	○	○	○	
135	確認済証交付者	○	○	○	
136	工事着手年月日	×	○	○	
137	工事完了予定年月日	×	○	○	
138	特定工程名	○	○	○	
139	特定工程工事終了年月日	×	○	○	
140	以前の中間検査回数 1	×	○	○	半角整数
141	以前の特定工程名 1	×	○	○	
142	以前の中間検査合格証交付者 1	×	○	○	
143	以前の中間検査合格証番号 1	×	○	○	番号は「第 号」なし
144	以前の中間検査交付年月日 1	×	○	○	
145	以前の中間検査回数 2	×	○	○	半角整数
146	以前の特定工程名 2	×	○	○	
147	以前の中間検査合格証交付者 2	×	○	○	
148	以前の中間検査合格証番号 2	×	○	○	番号は「第 号」なし
149	以前の中間検査交付年月日 2	×	○	○	
150	以前の中間検査回数 3	×	○	○	半角整数
151	以前の特定工程名 3	×	○	○	
152	以前の中間検査合格証交付者 3	×	○	○	
153	以前の中間検査合格証番号 3	×	○	○	番号は「第 号」なし
154	以前の中間検査交付年月日 3	×	○	○	
155	以降の中間検査回数 1	×	○	○	半角整数
156	以降の特定工程名 1	×	○	○	
157	以降の工事終了予定年月日 1	×	○	○	
158	以降の中間検査回数 2	×	○	○	半角整数
159	以降の特定工程名 2	×	○	○	
160	以降の工事終了予定年月日 2	×	○	○	
161	以降の中間検査回数 3	×	○	○	半角整数

【中間検査申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象			説明
		引受 通知	検査 報告	過去 物件	
162	以降の特定工程名 3	×	○	○	
163	以降の工事終了予定年月日 3	×	○	○	
164	変更された設計図書の種類	×	○	○	
165	変更の概要	×	○	○	
166	第 3 面備考	×	○	○	

【完了検査申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象			説明
		引受通知	検査報告	過去物件	
1	報告/自機関フラグ	◎	◎	◎	0：引受通知、1：検査報告、2：過去物件
2	報告元機関名	◎	◎	×	
3	報告書番号	◎	◎	×	
4	報告年月日	○	○	×	年月日の入力方法は西暦で YYYY/MM/DD（以下同様）
5	検査年月日	×	○	○	
6	確認検査員氏名	×	○	○	
7	検査結果	×	○	○	合格、不合格
8	不適合の場合の事由	×	○	○	
9	検査済証番号	×	○	○	番号は「第 号」なし
10	検査済証交付年月日	×	○	○	
11	検査済証交付者	×	×	×	将来のための予備項目
12	主要用途区分	×	○	○	半角数字5桁固定（08010～08990）
13	主要用途名称	×	○	○	
14	建築物全体延べ面積	×	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
15	検査対象床面積	×	○	○	数値のみ、小数点以下2桁まで（以下切り捨て）
16	対象棟数	×	○	○	整数
17	構造名称	×	○	○	
18	構造区分	×	○	○	木造、組石造、補強CB造、S造、RC造、SRC造、無筋C造、その他
19	地上階数	×	○	○	整数
20	地下階数	×	○	○	整数
21	法3条2項の適用を受ける場合の各規定	×	○	○	
22	検査引受年月日	◎	×	×	
23	工事完了（予定）年月日	○	×	×	（引受通知の場合）
24	行政庁受付番号	×	×	○	
25	行政庁受付年月日	×	×	○	
26	建築主_氏名カナ1	○	○	○	（代表建築主）
27	建築主_氏名1	○	○	○	
28	建築主_郵便番号1	○	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
29	建築主_住所1	○	○	○	
30	建築主_電話番号1	○	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
31	建築主_氏名カナ2	○	○	○	（連名建築主）
32	建築主_氏名2	○	○	○	
33	建築主_郵便番号2	○	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
34	建築主_住所2	○	○	○	
35	建築主_電話番号2	○	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
36	代理人_建築士資格	×	○	○	一級、二級、木造
37	代理人_建築士登録種別	×	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
38	代理人_建築士登録番号	×	○	○	番号は「第 号」付
39	代理人_氏名	×	○	○	
40	代理人_事務所資格	×	○	○	一級、二級、木造
41	代理人_事務所登録機関	×	○	○	〇〇都道府県知事
42	代理人_事務所登録番号	×	○	○	番号は「第 号」付
43	代理人_事務所名	×	○	○	
44	代理人_郵便番号	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
45	代理人_所在地	×	○	○	
46	代理人_電話番号	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
47	設計者_建築士資格1	×	○	○	一級、二級、木造（代表となる設計者）
48	設計者_建築士登録種別1	×	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
49	設計者_建築士登録番号1	×	○	○	番号は「第 号」付
50	設計者_氏名1	×	○	○	
51	設計者_事務所資格1	×	○	○	一級、二級、木造
52	設計者_事務所登録機関1	×	○	○	〇〇都道府県知事
53	設計者_事務所登録番号1	×	○	○	番号は「第 号」付
54	設計者_事務所名1	×	○	○	
55	設計者_郵便番号1	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
56	設計者_所在地1	×	○	○	
57	設計者_電話番号1	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
58	作成した設計図書1	×	○	○	
59	設計者_建築士資格2	×	○	○	一級、二級、木造（その他の設計者）
60	設計者_建築士登録種別2	×	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
61	設計者_建築士登録番号2	×	○	○	番号は「第 号」付
62	設計者_氏名2	×	○	○	
63	設計者_事務所資格2	×	○	○	一級、二級、木造
64	設計者_事務所登録機関2	×	○	○	〇〇都道府県知事
65	設計者_事務所登録番号2	×	○	○	番号は「第 号」付
66	設計者_事務所名2	×	○	○	
67	設計者_郵便番号2	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
68	設計者_所在地2	×	○	○	
69	設計者_電話番号2	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
70	作成した設計図書2	×	○	○	
71	監理者_建築士資格1	×	○	○	一級、二級、木造（代表となる工事監理者）
72	監理者_建築士登録種別1	×	○	○	大臣、〇〇都道府県知事
73	監理者_建築士登録番号1	×	○	○	番号は「第 号」付
74	監理者_氏名1	×	○	○	
75	監理者_事務所資格1	×	○	○	一級、二級、木造
76	監理者_事務所登録機関1	×	○	○	〇〇都道府県知事
77	監理者_事務所登録番号1	×	○	○	番号は「第 号」付
78	監理者_事務所名1	×	○	○	
79	監理者_郵便番号1	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
80	監理者_所在地1	×	○	○	
81	監理者_電話番号1	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付

【完了検査申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象			説明
		引受通知	検査報告	過去物件	
82	工事と照合した設計図書 1	×	○	○	
83	監理者_建築士資格 2	×	○	○	一級、二級、木造（その他の工事監理者）
84	監理者_建築士登録種別 2	×	○	○	大臣、○○都道府県知事
85	監理者_建築士登録番号 2	×	○	○	番号は「第 号」付
86	監理者_氏名 2	×	○	○	
87	監理者_事務所資格 2	×	○	○	一級、二級、木造
88	監理者_事務所登録機関 2	×	○	○	○○都道府県知事
89	監理者_事務所登録番号 2	×	○	○	番号は「第 号」付
90	監理者_事務所名 2	×	○	○	
91	監理者_郵便番号 2	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
92	監理者_所在地 2	×	○	○	
93	監理者_電話番号 2	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
94	工事と照合した設計図書 2	×	○	○	
95	設備意見者_氏名 1	×	○	○	（代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者）
96	設備意見者_勤務先 1	×	○	○	
97	設備意見者_郵便番号 1	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
98	設備意見者_所在地 1	×	○	○	
99	設備意見者_電話番号 1	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
100	設備意見者_登録番号 1	×	○	○	番号は「第 号」付
101	意見を聴いた設計図書 1	×	○	○	
102	設備意見者_氏名 2	×	○	○	（その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた物）
103	設備意見者_勤務先 2	×	○	○	
104	設備意見者_郵便番号 2	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
105	設備意見者_所在地 2	×	○	○	
106	設備意見者_電話番号 2	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
107	設備意見者_登録番号 2	×	○	○	番号は「第 号」付
108	意見を聴いた設計図書 2	×	○	○	
109	施工者_氏名 1	×	○	○	（代表となる工事施工者）
110	施工者_建設業許可種別 1	×	○	○	大臣、○○都道府県知事
111	施工者_建設業登録番号 1	×	○	○	番号は「第 号」なし
112	施工者_営業所名 1	×	○	○	
113	施工者_郵便番号 1	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
114	施工者_所在地 1	×	○	○	
115	施工者_電話番号 1	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
116	施工者_棟番号 1	×	○	○	
117	施工者_氏名 2	×	○	○	（その他の工事施工者）
118	施工者_建設業許可種別 2	×	○	○	大臣、○○都道府県知事
119	施工者_建設業登録番号 2	×	○	○	番号は「第 号」なし
120	施工者_営業所名 2	×	○	○	
121	施工者_郵便番号 2	×	○	○	郵便番号は、半角ハイフン付
122	施工者_所在地 2	×	○	○	
123	施工者_電話番号 2	×	○	○	電話番号は、半角ハイフン付
124	施工者_棟番号 2	×	○	○	
125	建築物名称カナ	×	○	○	
126	建築物名称	×	○	○	
127	第 2 面備考	×	○	○	
128	地名地番	○	○	○	引受通知では、「建築場所」記載事項を入力
129	住居表示	×	○	○	
130	令 10 条に掲げる建築物の区分	×	○	○	1、2、3、4
131	工事種別	×	○	○	新築、増築、改築、移転、大規模修繕、大規模模様替、建築設備設置 新築以外は“ ”で区切って複数可
132	法 6 8 条の 2 0 検査の特例に係る認証番号	×	○	○	
133	確認済証番号	○	○	○	番号は「第 号」なし
134	確認済証交付年月日	○	○	○	
135	確認済証交付者	○	○	○	
136	工事着手年月日	×	○	○	
137	工事完了年月日	×	○	○	
138	中間検査回数 1	×	○	○	半角整数
139	特定工程名 1	×	○	○	
140	中間検査合格証交付者 1	×	○	○	
141	中間検査合格証番号 1	×	○	○	番号は「第 号」なし
142	中間検査交付年月日 1	×	○	○	
143	中間検査回数 2	×	○	○	半角整数
144	特定工程名 2	×	○	○	
145	中間検査合格証交付者 2	×	○	○	
146	中間検査合格証番号 2	×	○	○	番号は「第 号」なし
147	中間検査交付年月日 2	×	○	○	
148	中間検査回数 3	×	○	○	半角整数
149	特定工程名 3	×	○	○	
150	中間検査合格証交付者 3	×	○	○	
151	中間検査合格証番号 3	×	○	○	番号は「第 号」なし
152	中間検査交付年月日 3	×	○	○	
153	中間検査回数 4	×	○	○	半角整数
154	特定工程名 4	×	○	○	
155	中間検査合格証交付者 4	×	○	○	
156	中間検査合格証番号 4	×	○	○	番号は「第 号」なし
157	中間検査交付年月日 4	×	○	○	
158	中間検査回数 5	×	○	○	半角整数
159	特定工程名 5	×	○	○	
160	中間検査合格証交付者 5	×	○	○	
161	中間検査合格証番号 5	×	○	○	番号は「第 号」なし

【完了検査申請】 建築物

対象欄凡例 ◎必須、○任意、×対象外（項目有り・値なし）

No.	項目名	対象			説明
		引受 通知	検査 報告	過去 物件	
162	中間検査交付年月日 5	×	○	○	
163	変更された設計図書の種類	×	○	○	
164	変更の概要	×	○	○	
165	第3面備考	×	○	○	

平成 25 年 2 月 25 日

EXCEL 取込用のファイル作成における留意事項

項目 No.	茨城県フォーマット	EXCEL取込用ファイル
※単位変換を要するもの		
3	道路幅員	単位変換 m→mm 元の数値 * 1000の整数値
4	道路長	単位変換 m→mm 元の数値 * 1000の整数値
22	申請建築物高さ	単位変換 m→mm 元の数値 * 1000の整数値
23	他建築物高さ	単位変換 m→mm 元の数値 * 1000の整数値
※登録先を検討すべきもの		
6	構造一部	登録先要検討 →構造名称欄に「一部〇〇〇」として文字列結合がよいのでは
1	その他の建築主2	登録先要検討(建築主は2名まで)
7	その他処理	登録先要検討
8	構造計算者	登録先要検討
9	構造計算事務所	登録先要検討
10	構造計算事務所所在地	登録先要検討
11	構造計算事務所電話番号	登録先要検討
12	その他の構造計算者	登録先要検討
13	その他の構造計算事務所	登録先要検討
14	その他の構造計算事務所所在地	登録先要検討
※入力形式等の修正を要するもの		
16	建築士登録機関	例)東京都→東京都知事
17	用途地域	例)第1種低層住居専用地域 →第一種低層住居専用地域
18	地上階数1	申請建築物地上階数 ヘセット
19	地上階数2	他建築物地上階数 ヘセット
20	地下階数1	申請建築物地下階数 ヘセット
21	地下階数2	他建築物地下階数 ヘセット
※その他		
2	都市計画区域内外	「市街化区域」等の入力があれば、都計区域内外は台帳システムで自動セット
5	延べ面積	「延べ面積合計」との違いがサンプルからは不明 項目位置要注意
15	防火地域	「指定なし(22条区域)」は、 →無指定 22条区域 とする

平成25年11月5日

実証実験のスケジュール（EXCEL 利用型：案）

2月までに EXCEL利用型実証実験

- ・ EXCELマクロ作成
- ・ EXCELマクロ説明資料作成（入手方法、利用方法、改修方法等）

3月上旬 実証実験結果とりまとめ

3月20日 企画改善部会

26年夏頃 連絡協議会理事会・総会にて企画改善部会報告（事務局により説明予定）

※実証実験

郵送本位型 : 大阪府にて実施中

データ本位型 : さいたま市・ビューローベリタスにて実施予定

EXCEL利用型 : 茨城県にて実施予定